

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月2日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント

【英訳名】 JAC Recruitment Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松園 健

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03 - 5259 - 6926

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長 服部 啓男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03 - 5259 - 6926

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長 服部 啓男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	10,526	12,119	13,838
経常利益 (百万円)	3,933	4,316	4,730
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,609	3,047	3,269
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,609	3,047	3,269
純資産額 (百万円)	8,615	11,242	9,283
総資産額 (百万円)	10,497	13,469	12,337
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	64.67	75.35	81.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		75.29	81.02
自己資本比率 (%)	82.1	83.2	75.2

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.65	28.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第30期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済において、企業の求人意欲は依然衰えず、8月の有効求人倍率は1.52倍と43年ぶりの高水準に達しました。当社グループの人材紹介事業は、昨今の転職市場で注目されるミドル・シニアの転職をターゲットとしており、中でも中高額年収帯（グローバル求人、スペシャリスト求人、エグゼクティブ求人、「IoT」等の新分野求人）への取り組みを定着させることにより、売上高は、ほぼ期初の計画に沿う結果となりました。

当年度の当社グループは、「Grow and Expand（成長と拡大）」を経営テーマとして掲げ、中長期的な事業展開も視野に入れて、将来を見込める優秀な人材の採用強化とその教育に必要な投資の拡充に取り組んでおります。前年度に人員確保の予定値を下回った点は重く受け止め、当年度はその不足分を取り戻すため、採用部門の強化、募集施策の充実等を図ってまいりましたが、好景気を反映し、今年度における採用環境の厳しさは期初の想定を上回る状況となっております。この状況を踏まえ、さらに来期の事業計画に実現可能な施策を反映させる必要を認識しております。

有効求人倍率の歴史的な高まりを受け、企業の人材需要は多様化しております。その中で当社グループは、得意領域である高額帯、専門性の高い分野に経営資源を集中し、業績の向上を目指す所存であります。特に、従来から取り組んでおります地方企業へのプロフェッショナル人材の供給については着実に実績を上げており、この10月には新たに埼玉県さいたま市に北関東支店を開設し、静岡支店、中国支店(広島市)に続く高額人材紹介の地方展開を進めております。

経費については、期初の予算内で推移しており、当年度は前年度以上に安定した財務基盤を形成し、さらなる株主還元を可能とする態勢を整えてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,119百万円(前年同期比15.1%増)となりました。セグメント別売上高は、東京本社が7,491百万円(同15.9%増)、横浜支店が591百万円(同2.9%増)、名古屋支店が571百万円(同2.1%増)、静岡支店が109百万円(同221.1%増)、大阪支店が2,094百万円(同14.4%増)、京都支店が298百万円(同27.6%増)、神戸支店が294百万円(同35.4%増)、中国支店が81百万円、JAC Internationalが335百万円(同9.4%減)、シー・シー・コンサルティングが251百万円(同4.9%増)となっております。

利益面では、営業利益は4,311百万円(前年同期比9.7%増)、経常利益は4,316百万円(同9.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,047百万円(同16.8%増)となりました。セグメント別損益は、東京本社が2,885百万円(同15.5%増)、横浜支店が195百万円(同7.2%減)、名古屋支店が168百万円(同11.9%減)、静岡支店が29百万円(同289.9%増)、大阪支店が716百万円(同1.5%減)、京都支店が94百万円(同38.9%増)、神戸支店が116百万円(同44.7%増)、中国支店が19百万円、JAC Internationalが94百万円(同27.3%減)、シー・シー・コンサルティングが5百万円(前年同期は18百万円)となっております。

なお、第1四半期連結会計期間の中国支店の開設に伴い「中国支店」を報告セグメントに追加しております。このため、「中国支店」の前年同期比については記載していません。

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
東京本社	7,491	115.9
横浜支店	591	102.9
名古屋支店	571	102.1
静岡支店	109	321.1
大阪支店	2,094	114.4
京都支店	298	127.6
神戸支店	294	135.4
中国支店	81	
JAC International	335	90.6
シー・シー・コンサルティング	251	104.9
合計	12,119	115.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 第1四半期連結会計期間の中国支店の開設に伴い「中国支店」を報告セグメントに追加しております。このため、「中国支店」の前年同期比については記載しておりません。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
1. 人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	4,475	115.5
消費財・サービス業界	3,111	123.2
メディカル・医療業界	1,835	104.2
IT・通信業界	1,465	126.8
金融業界	973	103.2
その他	6	23.7
人材紹介事業 計	11,868	115.4
2. 求人広告事業		
求人広告事業 計	251	104.9
合計	12,119	115.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、積極的な中途採用と新卒採用に伴い、当社グループの従業員数は前連結会計年度末より103名増加の787名となりました。セグメント別の従業員数は次のとおりであります。

セグメントの名称	従業員数(名)	増減数(名)
東京本社	402 (15)	52 (1)
横浜支店	38	1
名古屋支店	38 (1)	5 ()
静岡支店	8	2
大阪支店	126 (3)	15 (2)
京都支店	19	2
神戸支店	18	2
中国支店	5	5
全社(共通)	86 (64)	10 (11)
JAC International	23 (1)	4 (2)
シー・シー・コンサルティング	24 (5)	5 (3)
合計	787 (89)	103 (13)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者1名を除いた就業人員数であります。
 2. 臨時雇用者数は、契約社員、派遣社員、パートタイマーの従業員を含んでおり、当第3四半期連結累計期間の平均人員を()外数で記載しております。
 3. 臨時雇用者数は、当社グループから当社グループ外への出向者1名を除いた人員数であります。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、人材紹介事業の販売実績(売上高)が前年同期比15.4%増加しております。これは主にコンサルタント数を増加させたことによるものであります。

なお、当社グループは人材紹介事業及び求人広告事業を行っているため、生産及び受注に関しては該当事項がありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

流動性と資金の源泉

当社グループの所要資金は大きく分けると、経常運転資金と設備投資資金となっております。これらについては、自己資金による調達を基本としております。

資産、負債及び純資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券2,905百万円増加、現金及び預金2,339百万円減少、売掛金494百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて1,131百万円増加の13,469百万円となりました。

負債につきましては、未払費用875百万円減少、未払法人税等617百万円減少、賞与引当金457百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて827百万円減少の2,226百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益3,047百万円、剰余金の配当1,238百万円、自己株式の減少123百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,959百万円増加の11,242百万円となり、自己資本比率は83.2%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,292,000	41,292,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,292,000	41,292,000		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		41,292,000		619		594

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,279,400	412,794	(注)1、2
単元未満株式	普通株式 12,200		(注)3
発行済株式総数	41,292,000		
総株主の議決権		412,794	

(注)1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式802,300株(議決権の数8,023個)を含めております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジェイエー シー リクルートメント	東京都千代田区神田神保町 一丁目105番地神保町三井 ビルディング14階	400		400	0.00
計		400		400	0.00

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式は400株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.00%であります。なお、株式付与E S O P信託の信託財産として保有する当社株式は、当第3四半期会計期間末の自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,118	7,779
売掛金	750	1,245
貯蔵品	1	1
前払費用	101	126
繰延税金資産	441	240
その他	2	15
貸倒引当金	1	3
流動資産合計	11,415	9,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	233	258
減価償却累計額	127	137
建物(純額)	105	121
機械及び装置	9	9
減価償却累計額	1	3
機械及び装置(純額)	7	5
工具、器具及び備品	214	219
減価償却累計額	152	166
工具、器具及び備品(純額)	61	53
リース資産	6	6
減価償却累計額	1	2
リース資産(純額)	4	3
建設仮勘定	0	
有形固定資産合計	179	183
無形固定資産		
のれん	126	114
商標権	0	0
ソフトウェア	34	52
ソフトウェア仮勘定	93	256
無形固定資産合計	255	424
投資その他の資産		
投資有価証券	0	2,905
出資金	0	0
敷金及び保証金	425	471
破産更生債権等		3
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	61	79
長期未収入金	9	11
貸倒引当金	9	15
投資その他の資産合計	487	3,456
固定資産合計	922	4,064
資産合計	12,337	13,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1	1
未払金	313	363
未払費用	1,134	259
未払法人税等	962	345
未払消費税等	339	342
預り金	72	231
前受収益	64	64
賞与引当金		457
役員賞与引当金		4
株式給付引当金	124	116
解約調整引当金	36	38
流動負債合計	3,050	2,223
固定負債		
リース債務	3	2
固定負債合計	3	2
負債合計	3,053	2,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	1,569	1,569
利益剰余金	7,911	9,720
自己株式	825	702
株主資本合計	9,275	11,207
新株予約権	8	35
純資産合計	9,283	11,242
負債純資産合計	12,337	13,469

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,526	12,119
売上原価	441	569
売上総利益	10,084	11,549
販売費及び一般管理費		
役員報酬	227	270
給料及び手当	3,209	3,697
法定福利費	505	606
株式報酬費用		26
退職給付費用	80	108
賞与引当金繰入額	380	457
役員賞与引当金繰入額		4
株式給付引当金繰入額	93	115
貸倒引当金繰入額	0	8
地代家賃	485	529
減価償却費	52	61
のれん償却額	11	11
広告宣伝費	412	432
その他	695	907
販売費及び一般管理費合計	6,154	7,238
営業利益	3,930	4,311
営業外収益		
受取利息	0	1
為替差益		0
設備賃貸料	2	2
その他	0	0
営業外収益合計	4	5
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	0	
貸倒損失	0	
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	3,933	4,316
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	3,933	4,315
法人税、住民税及び事業税	1,189	1,084
法人税等調整額	134	183
法人税等合計	1,324	1,267
四半期純利益	2,609	3,047
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,609	3,047

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,609	3,047
その他の包括利益		
その他の包括利益合計		
四半期包括利益	2,609	3,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,609	3,047
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託制度」を、平成27年8月に導入いたしました。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度においては、825百万円、943,800株であり、当第3四半期連結会計期間においては、702百万円、802,324株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三菱東京UFJ銀行と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額総額	300百万円	300百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	300百万円	300百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

売上高は、解約調整引当金繰入額39百万円及び解約調整引当金戻入額2百万円の調整後の金額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

売上高は、解約調整引当金繰入額38百万円及び解約調整引当金戻入額17百万円の調整後の金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	52百万円	61百万円
のれんの償却額	11百万円	11百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	784	19	平成27年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金17百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当3円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月22日 定時株主総会	普通株式	1,238	30	平成28年12月31日	平成29年3月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金28百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント										報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	静岡支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	中国支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高													
外部顧客への売上高	6,465	574	559	33	1,831	233	217		370	239	10,526		10,526
セグメント間の内部売上高又は振替高										11	11	11	
計	6,465	574	559	33	1,831	233	217		370	251	10,538	11	10,526
セグメント利益	2,498	210	191	7	727	68	80		130	18	3,933		3,933

- (注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。
2. シー・シー・コンサルティングの報告セグメントには、のれん償却額11百万円が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間の静岡支店の開設に伴い、「静岡支店」を報告セグメントに追加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント										報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	静岡支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	中国支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高													
外部顧客への売上高	7,491	591	571	109	2,094	298	294	81	335	251	12,119		12,119
セグメント間の内部売上高又は振替高										10	10	10	
計	7,491	591	571	109	2,094	298	294	81	335	261	12,129	10	12,119
セグメント利益又は損失()	2,885	195	168	29	716	94	116	19	94	5	4,315		4,315

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。
2. シー・シー・コンサルティングの報告セグメントには、のれん償却額11百万円が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間の中国支店の開設に伴い「中国支店」を報告セグメントに追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	64円67銭	75円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,609	3,047
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,609	3,047
普通株式の期中平均株式数(株)	40,347,770	40,446,124
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		75円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		33,403
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間943,800株、当第3四半期連結累計期間845,436株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月1日

株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 耕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメントの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。